

資料4 第1回有識者会議の結果概要

“絆”を深め、なみえの心を未来につなぐこと

避難生活、地域コミュニティの再生、伝統文化の維持

安全・安心な暮らしを取り戻すこと

放射線、除染、インフラ等復旧、災害の反省、情報

震災前より暮らしやすい、元気なまちを実現すること

産業復興、雇用創出、農業再生

総論

<ビジョン策定にあたって>

- ・どこで避難生活をしていても同じ浪江町の住民として考える。<丹波委員>
- ・避難期にどのような支援をするかが重要。復興する気が失せてしまわないよう、気持ちをつなぎとめることが必要。<鈴木委員長>
- ・町単独で策定する復興ビジョンや復興計画に加え、広域的な視点での検討が不可欠であるとする。<御代委員>

<帰還について>

- ・政府に対し、きちんと避難生活の目途を示すよう引き続き求めていくことが必要。
- ・「戻らない」という数字だけにとらわれすぎず、どうして戻れないと思っているのか、その背景を探ることが重要。<以上、丹波委員>
- ・国が具体的な帰還見通しを示さない中、町が中期的な目標を示すことで、住民が帰還に向けた前向きな気持ちを保つことができるのではないかと。<御代委員>

<復興ビジョンのロードマップについて>

- ・除染・避難生活等の短期的な施策・中期的な課題、全体をマクロでそれぞれ分けて考えることが必要。<鈴木委員長>
- ・現実的に必要となる施策(現実的なビジョン・テーマ)の検討が必要ではないか。
- ・現実的な施策のテーマと長期の話に分けるべき。検討のタイムテーブルの中でできることを割り切っていく必要がある。<以上、吉岡委員>

<町民の参加について>

- ・行政側がビジョンづくりに町民を巻き込むことが必要。
- ・志を持った人が必要。政府のツールを使って、志を持った町民が活躍できるようにすることが必要。<以上、坂参事官(濱辺委員代理)>
- ・現在進められている具体的な町民(民間)の努力を把握し、それを計画に盛り込んでいくことが必要。<櫻井委員>
- ・若年層の声にしっかりと耳を傾けることが重要。<丹波委員>

“絆”を深め、なみえの心を未来につなぐこと

○当面の避難期における生活の安定

＜避難先での生活再建＞

- ・ビジョンの中で、避難所での生活再建について触れたほうが良いのではないか。
- ・避難期の生活における改善・工夫、避難先自治体との協働の可能性について検討が必要。
- ・浪江町(土地)の現状の改悪を避ける工夫が必要。＜以上、吉岡委員＞
- ・当面の避難生活が少しでも改善される様に支援を強化する必要がある。＜丹波委員＞
- ・避難住民の心をつなぎとめる方策も必要。災害公営住宅の建設や、住民が顔を合わせる機会を通じたコミュニティの再構築。＜御代委員＞
- ・生活環境の改善も必要。5年、10年とどうもたせるか。県では仮設住宅を買い上げにし、「仮設住宅研究会」をやっている。浪江町でも住民の声を聞き、どういう住宅が望ましいか考える必要がある。＜以上、鈴木委員長＞
- ・避難村と地元との2地区居住も考えることが必要。＜中村委員＞
- ・概ね2年間と言われている応急仮設住宅及び借り上げ住宅の退去後に向け、町内または双葉郡内の低線量地域や隣接市町村などに災害(復興)公営住宅と言った恒久住宅を建設し、帰還を希望する住民の集約化を図ることが必要。＜御代委員＞
- ・ビジョンに盛り込む一つのテーマとして、NPO的な中間組織(行政と町民代表、外部スタッフなど)をつくり、行政と町民の連絡や意思疎通を図る機能を強化することを追加しても良いのではないか。
- ・行政と住民を繋ぐ中間組織については、方法論の記載も必要。＜以上、吉岡委員＞

＜避難先自治体との連携＞

- ・避難先の地域自治会との関係、行政サービスの利用や経費負担の仕方などについても方向性を示す必要がある。
- ・自治体のあり方を考える必要がある。避難元の支援と避難先の支援という、二重行政的なものはどこまで可能か？＜以上、吉岡委員＞

○町民と浪江をつなぐ“絆”の深化

＜“絆”を深めるイベント等の開催＞

- ・「県外に避難している人たちが提案できる場」、「声を発する場」を欲している町民がいる。町民の交流の場(例えば「ふるさと浪江を語る会(仮称)」)を町主催で各地に設置することを提案したい。コーディネータを介在させるなど、場の設定への工夫が重要。復興計画の前提となる、住民ニーズの把握という意味も持たせられる。＜櫻井委員＞
- ・住民同士が集う機会を数多く提供することが必要。浪江町には津島の田植踊等の伝統芸能やなみえ焼きそば、パークゴルフなど地域が育んできた文化やスポーツがあるので、関係団体とも連携して定期的に住民が顔を合わせる機会を設け、コミュニティの再構築を測るべき。＜御代委員＞
- ・なみえ町ベースでのコミュニティの維持・改善の工夫を行う必要がある。＜吉岡委員＞

○将来のなみえを担う人づくり

- ・安全な子育て環境づくり・教育環境づくり、高等教育機関の誘致、雇用創出についての工夫が必要。＜吉岡委員＞

安全・安心な暮らしを取り戻すこと

○放射線の不安がないまちづくり

＜除染＞

- ・放射性物質の除染・貯蔵・処分について、町は何をすべきか考える必要がある。[＜鈴木委員長＞](#)
- ・植物などを使って放射性セシウムを吸収させる方法を実施してみようか。その上で、植物体を用いてバイオ燃料(バイオエタノール)をつくるためのプラントを作り、その工程にはセシウム吸着装置(既に弘前大学において検討を始めている)を導入して、汚染物質の減容化を進めることが現実的。まずは、雑草を回収し、バイオ燃料をつくることを始めてはどうか。[＜以上、床次委員＞](#)
- ・農地、森林、河川、地下水、湖沼、海底の汚染を調査し、除染を進めるべき。汚染土壌、汚泥のコンテナと人工バリア場保管と、加熱処理などセシウム除去検討を進めるべき。農林水産物を全品検査するための機器を開発する必要がある。
- ・20km圏内で低線量の地区は、安全性を検討の上、住民の希望での復帰を開始するべき。そのため、まずは道路を除染し、住民の居住地へのアクセスを確保する。常磐自動車道を生活復興道路として開通させる。国道6号線、114号線、288号線、県道35号線など主要道路周辺から系統的に除染していく。
- ・政府と東電は汚染地区を3月11日以前に復帰させる責任を負う。除染に時間がかかる場合は、移転を希望する住民の1mSV/年以上の区域からの移転は東電を政府が保証する。住民から地区の集団移転について希望がある場合は、新しい居住地の建設を住民の希望を元に検討する。[＜以上、和田准教授\(児玉委員代理\)＞](#)
- ・地域ぐるみで、土壌の除染を行う進め方が必要。[＜吉岡委員＞](#)

＜放射線管理＞

- ・確かな情報を収集し、どれが公式見解なのかをアナウンスすることが必要。[＜鈴木委員長＞](#)
- ・浪江町内の多地点において、環境の放射線モニタリングは継続して実施する必要がある。[＜床次委員＞](#)
- ・汚染は面で分布している。大きいスケールで放射性物質がどう動くかを念頭に置いた調査が必要。今の技術でもできる。
- ・どこが道路の管理をするのか等、いろいろなレベルでの検討が必要。より高いところから流れてくる放射性物質をどこで集めるか等。
- ・専門機関との協力が必要。南相馬も浪江も東大と協定を結んでやっている。専門家が入りやすい環境さえ作ればよい。
- ・放射線の測定は、市町村がやらないと放置されることになる。寄り添う専門家等は国・県で手配できるのではないか。
- ・政府は原子力安全委員会を直ちに改組し、現在の事態に責任のない、民間中心の清新でベストアンドブライテストな人材を集めた委員会を作るべき。そこに地元自治体代表を招致し、現状復帰への基本計画を公開で議論するべき。[＜以上、和田准教授\(児玉委員代理\)＞](#)
- ・町民の健康管理の仕方について、検討が必要。[＜吉岡委員＞](#)

○防災・減災に配慮したまちづくり

＜インフラの復旧＞

- ・従来通りの利用が図れない施設(公共施設だけでなく商業施設や医療機関等を含む)に変わる施設をどこに求めるのか、「隣接市町村に施設の共同利用をお願いせざるを得ないケースもあるのではないかなど、帰還に向けては広域的な連携・協力が重要。[＜御代委員＞](#)
- ・復興記念館の建築を検討する。[＜吉岡委員＞](#)

震災前より暮らしやすい、元気なまちを実現すること

○産業の復興と創造

＜農林水産業の復興＞

- ・地域の農林畜水産業資源をベースに、6次産業化を目指すべき。「なみえ焼きそば」もこの範疇に属する。
- ・農産物加工や「集落営農、法人化」による大規模化、加工、販売などを含む「複合経営」を通じて浪江の持つ魅力的な農林畜水産物に付加価値を付け、人々を招き入れ、新たな産業化につなげて行くことが求められる。＜以上、関委員＞

＜既存企業の復興＞

- ・地域の復興に向け、復興特区の提案や新たな雇用をどういった産業に求めるかといった、これからの地域の命運を握る重要な課題については、国・県も含め関係する市町村間での十分な議論が求められる。＜御代委員＞
- ・これまで立地していた有力企業を引き止めていくことが最も現実的。町としても、避難している有力企業とは常に接触し、情報交流を密にし、コミュニケーションを豊かにしながら、可能性の幅を拡げておくことが求められる。＜関委員＞
- ・各地で進む地域産業の再興に向けた町民の努力を集中的に調査し、現状把握を進めることが必要。＜櫻井委員＞

＜新たな産業の誘致・創造＞

- ・企業誘致の世界では、最大のポイントは「地元の熱意」。その「熱意」をどのように表現していくのかが問われる。
- ・高齢化が進む中で、新たなサービスの必要性が生じるが、そうした領域に取り組むコミュニティビジネスの創出が重要。
- ・人びとの生活を支え、助け合い、希望が抱けるようなコミュニティビジネスを創出することが重要。
- ・コールセンター、金融の計算センター等の企業誘致が望ましい。双葉郡全体で「情報・金融特区」を作り、企業進出しやすい条件を整備していくことが必要。特に、情報系の産業はあまり立地を選ばず、SOHO (Small Office Home Office) のような個人事務所、家庭でも可能である場合が少なくない。＜以上、関委員＞
- ・除染も自然エネルギー導入も、道路建設、復興準備団地建設も、市民の雇用のために行うべき。

＜再生可能エネルギー＞

- ・自然エネルギーの導入は、住民ファンドという形で進めるべき。少しずつ住民の経済力が増えていくシナリオが必要。
- ・自然エネルギーから新しい産業を生み出す。
- ・各住民の所有している土地を、町民全体で共有することとし、利用権を皆で議論して、有効に利用することを考えること。
- ・被災した土地にも経済的な力があることを示していく。例えば、いろいろなエネルギーを作るとか。個々人の土地で何ができるか。あまり我を主張しすぎず、その代わりに全体で利益を配分するシステムを作ればよい。＜以上、中村委員＞
- ・バイオマス発電での林業革命を進めるべき。福島原発事故からの汚染は山林が7割をしめる。福島も汚染山林を30年程度かけて順番に伐採し、セシウム回収型の燃焼施設でバイオマス発電に用いる。初期投資を支援し、山林の林道整備と、発電所づくりに合わせて、コンテナを用いた人工バリア型の保管場をおく。＜和田准教授(児玉委員代理)＞